

2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月13日

上場会社名 ヒューマンホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2415 URL <https://www.athuman.com/>
 代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 佐藤 朋也
 問合せ先責任者 （役職名） 取締役経営企画担当 （氏名） 佐藤 安博 TEL 03-6846-8002
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第3四半期	76,384	1.9	2,186	△2.7	2,410	1.5	1,415	△2.4
2025年3月期第3四半期	74,934	4.9	2,248	10.7	2,374	14.1	1,450	21.2

（注）包括利益 2026年3月期第3四半期 1,418百万円（△2.3％） 2025年3月期第3四半期 1,452百万円（20.4％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	136.38	—
2025年3月期第3四半期	139.75	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期第3四半期	52,064	18,730	36.0
2025年3月期	50,743	18,096	35.7

（参考）自己資本 2026年3月期第3四半期 18,730百万円 2025年3月期 18,096百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	75.50	75.50
2026年3月期	—	0.00	—		
2026年3月期（予想）				72.50	72.50

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	103,600	3.3	3,600	5.7	3,700	3.5	2,500	△4.1	240.90

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期3Q	10,377,999株	2025年3月期	10,377,999株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	37株	2025年3月期	37株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期3Q	10,377,962株	2025年3月期3Q	10,377,978株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 決算補足説明資料は2026年2月13日に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などを背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、物価上昇の継続による個人消費の落ち込みや、米国の通商政策による世界経済への影響が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状態が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境は、人材関連事業におきましては、労働者においては働き方や価値観の多様化によりキャリア志向が高まっている中で、企業の人手不足が深刻化していることに加え、高齢化が進行していることから、有効求人倍率は高水準となっております。企業においては国内人材の確保と育成に加え、海外人材の活用、DX推進による生産性の向上が課題となっております。

教育事業におきましては、社会人向け教育では、教育訓練給付制度など公的な支援制度を背景に、雇用確保やキャリアアップのための社会人のリスキリング需要の高まりは継続しております。若年層向け教育においては、国内若年層の人口が減少する中で、将来のキャリア形成に向けた学習意欲は高まっており、学習希望者の需要を捉えた商品開発や就業を見据えた支援体制の提供が求められております。

介護事業におきましては、国内における65歳以上の高齢者は3,600万人を超えており、総人口に占める割合が2040年には約35%まで増加すると試算されております。その一方で、介護サービスの担い手である介護スタッフについては、引き続き深刻な人材不足となっております。

このような状況において、当社グループでは、「事業の高付加価値化と利益率の向上」を成長戦略のテーマとし、教育を中心としたビジネスモデルの強化や高付加価値ビジネスの創造、AI徹底活用による事業構造の転換、DX推進による業務効率化、事業戦略に即したM&A推進に注力するとともに、綱領「為世為人」、バリュープロミス「SELF i n g」から成る当社グループの経営理念に基づき、社会と人々に貢献すべく「人を育てる」事業、「人を社会に送り出す」事業を中心としたビジネスモデルの強化・発展に取り組みました。また、当社グループでは、従業員の基本給及び初任給について3年連続賃上げを実施いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、前年同期比1.9%増の76,384百万円となりました。利益面では、営業利益は教育事業の減益により、前年同期比2.7%減の2,186百万円、経常利益は介護事業における補助金収入を計上したことなどにより、前年同期比1.5%増の2,410百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期の特別利益に事業譲渡益の計上があったため、前年同期比2.4%減の1,415百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、連結子会社の合併に伴うセグメント区分の変更により、その他の事業に含まれていたIT事業を除外したことから、セグメント変更後の区分に基づいた前期実績を用いて前期比較を実施しております。

①人材関連事業

人材関連事業におきましては、顧客の需要に沿った高付加価値サービスの提供を追求したことから、DXソリューションや海外ITエンジニア派遣サービス、業務受託などが好調に推移いたしました。

人材派遣では、堅調な人材需要を背景に人材獲得競争が激化するなか、就業スタッフ数は前年同期並みとなりましたが、契約単価が向上したことから、売上が増加いたしました。

DXソリューションでは、DXツール開発支援などの受託や、前期に事業の譲り受けを実施した生産管理システムの販売強化に努めました。海外ITエンジニアでは、派遣先への受入を推進したことで稼働率が改善いたしました。

業務受託では、行政関連や医療事業関連の受託案件が増加したことから好調に推移いたしました。

この結果、人材関連事業の売上高は前年同期比1.7%増の45,493百万円、営業利益は人材派遣の単価改定やサービスの高付加価値化が寄与し、前年同期比6.5%増の1,922百万円となりました。

②教育事業

教育事業におきましては、社会人教育事業では、登録日本語教員養成機関として全32校舎が文部科学省の認定を受けました。また、日本語教師が国家資格となったことから、主力である日本語教師養成講座の契約数が増加いたしました。また、受講期間の延伸に伴い、従来より役務提供期間が伸長することとなりました。加えて、育成した日本語教師に働く環境を提供すべく「ヒューマンアカデミー日本語教師キャリアセンター」を開設いたしました。企業の人材育成に対しては、AIと「SELF i n g」を組み合わせた人材育成プラットフォーム「a s s i s t f o r b u s i n e s s」を開発し、販売を開始いたしました。

全日制教育事業では、eスポーツカレッジやチャイルドケアカレッジなどでは在校生数が増加いたしました。パフォーミングアーツカレッジやゲームカレッジにおいては在校生数が減少したことにより、全体の在校生数が減少となりました。

児童教育事業では、こどもプログラミング教室の在籍者数は増加いたしました。また、主力であるロボット教室の在籍者数が減少したことにより、全体の在籍者数が微減となりました。

国際人教育事業では、特定技能制度などを背景に日本への関心が高まっている中、各国への営業活動に注力したことで、日本語学校の在籍者数は日本の外国人留学生の増加率を上回る水準で増加いたしました。また、生成AIを用いた、自然な日本語の会話練習Webアプリ「HAI-J（ハイジェイ）」を開発し、販売を開始いたしました。

保育事業では、4月に昭島ナーサリー（東京都）を含む4ヶ所の認可保育所を開設いたしました。また、都市部における学童待機児童問題の解消を図るべく、スターチャイルド学童クラブ和泉橋校（東京都）を開設いたしました。加えて、子どもたちの成長支援領域の拡充を図るべく、5月に2ヶ所の運営事業を譲受け、児童発達支援・放課後等デイサービス事業を開始し、12月には、3ヶ所目となるminatotsu宮崎台店（神奈川県）を開設いたしました。

この結果、教育事業の売上高は前年同期比0.2%増の19,373百万円となりましたが、利益面では全日制教育事業の減収により、前年同期比94.9%減の14百万円となりました。

③介護事業

介護事業におきましては、介護スタッフの役割分担の見直しや資格取得制度の推進によるキャリアパス設計支援などにより、定着率の向上に努めました。

小規模多機能型居宅介護施設や、グループホームにおいては、加算取得の推進など、単価改善に努めるとともに、管理体制の強化を図り、施設運営に注力いたしました。また、10月に2ヶ所目となるヒューマンライフケア町田木曽ホスピスホーム（東京都）を開設いたしました。

デイサービスでは、介護スタッフの採用を進め、各施設の人員配置を強化したことに加え、ITを活用した営業を推進したことにより稼働率が改善いたしました。

この結果、介護事業の売上高は、前年同期比4.4%増の9,704百万円、営業利益はデイサービスの稼働率改善に伴い前年同期比28.6%増の259百万円となりました。

④その他の事業

スポーツ事業におきましては、プロバスケットボールクラブ「大阪エヴェッサ」において、B.LEAGUE PREMIER参入の効果によりスポンサー収入が増加いたしました。また、ファンクラブゴールド会員枠の拡大やファンクラブ限定イベントの実施など、各種マーケティング施策を強化したことから、ファンクラブ会員数やチケット収入が増加いたしました。

ネイルサロン運営事業におきましては、店舗運営では、ネイリストの育成と定着に注力したことから、固定客を中心に顧客数が増加いたしました。商品販売では、新たにベースジェルを発売するなど自社ブランド商品の拡販に努めました。

この結果、その他の事業の売上高は、前年同期比15.9%増の1,806百万円、利益面では、93百万円の営業利益（前年同期は155百万円の営業損失）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、52,064百万円となり、前連結会計年度末の50,743百万円から1,320百万円増加いたしました。

流動資産につきましては、43,042百万円となり、前連結会計年度末の41,590百万円から1,452百万円増加いたしました。これは主に、売掛金及び契約資産が831百万円減少したものの、現金及び預金が2,184百万円増加したことによるものです。また、固定資産につきましては、9,021百万円となり、前連結会計年度末の9,153百万円から131百万円減少いたしました。これは主に、その他無形固定資産が191百万円減少したことによるものです。

次に負債合計は、33,333百万円となり、前連結会計年度末の32,647百万円から685百万円増加いたしました。流動負債につきましては、24,622百万円となり、前連結会計年度末の24,418百万円から203百万円増加いたしました。これは主に、契約負債が2,170百万円減少したものの、未払金が1,882百万円、その他流動負債が926百万円増加したことによるものです。また、固定負債につきましては、8,710百万円となり、前連結会計年度末の8,229百万円から481百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金が増加したことによるものです。なお、契約負債は、主に教育事業において、受講申込み時に受講者様よりお預かりする入学金および受講料であり、役務提供に合わせ売上へ振り替えております。契約負債7,693百万円のうち、教育事業における計上額は7,056百万円です。

純資産につきましては、18,730百万円となり、前連結会計年度末の18,096百万円から634百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年5月15日に発表した「2025年3月期決算短信」の連結業績予想より変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,836,939	30,021,852
売掛金及び契約資産	11,829,971	10,998,182
商品	603,287	521,148
貯蔵品	9,316	10,214
その他	1,315,517	1,496,185
貸倒引当金	△4,597	△4,851
流動資産合計	41,590,435	43,042,731
固定資産		
有形固定資産	3,185,226	3,250,654
無形固定資産		
のれん	52,419	48,089
その他	1,686,147	1,494,981
無形固定資産合計	1,738,566	1,543,070
投資その他の資産		
差入保証金	2,191,558	2,256,335
その他	2,133,327	2,079,242
貸倒引当金	△95,334	△107,829
投資その他の資産合計	4,229,551	4,227,748
固定資産合計	9,153,344	9,021,473
資産合計	50,743,779	52,064,204
負債の部		
流動負債		
買掛金	120,054	179,165
1年内返済予定の長期借入金	3,073,463	3,068,020
契約負債	9,864,034	7,693,553
未払金	7,016,667	8,899,019
未払法人税等	543,919	452,384
賞与引当金	1,061,062	582,269
資産除去債務	2,037	8,577
事業撤退損失引当金	-	75,281
その他	2,737,297	3,664,163
流動負債合計	24,418,537	24,622,433
固定負債		
長期借入金	6,731,405	7,116,415
役員退職慰労引当金	548,711	577,838
資産除去債務	398,778	419,445
その他	550,260	597,270
固定負債合計	8,229,154	8,710,969
負債合計	32,647,692	33,333,403

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,299,900	1,299,900
資本剰余金	734,737	734,737
利益剰余金	16,042,803	16,674,563
自己株式	△60	△60
株主資本合計	18,077,380	18,709,140
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,790	5,596
為替換算調整勘定	13,916	16,064
その他の包括利益累計額合計	18,706	21,661
純資産合計	18,096,087	18,730,801
負債純資産合計	50,743,779	52,064,204

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	74,934,329	76,384,731
売上原価	55,744,257	56,940,940
売上総利益	19,190,071	19,443,790
販売費及び一般管理費	16,941,628	17,257,008
営業利益	2,248,442	2,186,781
営業外収益		
受取利息	7,447	32,337
受取配当金	136	169
補助金収入	118,014	188,439
その他	69,435	87,173
営業外収益合計	195,033	308,119
営業外費用		
支払利息	37,556	51,664
その他	31,007	32,402
営業外費用合計	68,563	84,067
経常利益	2,374,912	2,410,834
特別利益		
固定資産売却益	-	505
事業譲渡益	140,000	-
特別利益合計	140,000	505
特別損失		
固定資産除却損	420	6,888
関係会社株式評価損	66,939	16,571
減損損失	7,434	28,672
事業撤退損	-	77,247
特別損失合計	74,794	129,379
税金等調整前四半期純利益	2,440,118	2,281,959
法人税等	989,778	866,664
四半期純利益	1,450,339	1,415,295
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,450,339	1,415,295

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	1,450,339	1,415,295
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	769	806
為替換算調整勘定	1,152	2,148
その他の包括利益合計	1,922	2,954
四半期包括利益	1,452,262	1,418,250
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,452,262	1,418,250
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費含む）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	652,459千円	719,771千円
のれんの償却額	16,424千円	18,620千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	人材関連 事業	教育事業	介護事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	44,738,488	19,332,020	9,298,282	73,368,791	1,558,332	74,927,124	7,204	74,934,329
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	98,041	52,943	3,981	154,966	297,273	452,239	△452,239	-
計	44,836,530	19,384,963	9,302,264	73,523,758	1,855,605	75,379,364	△445,035	74,934,329
セグメント利益又は 損失(△)	1,805,824	275,480	201,496	2,282,801	△155,734	2,127,066	121,376	2,248,442

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツ事業、ネイルサロン運営事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額121,376千円には、セグメント間取引消去△417千円及び各セグメントに配分していない全社損益121,793千円が含まれております。各セグメントに配分していない全社損益は、主に持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

「人材関連事業」、「教育事業」及び「その他」において、移転及び譲渡が決定している事業所の固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては「人材関連事業」では2,297千円、「教育事業」では4,812千円、「その他」では325千円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	人材関連 事業	教育事業	介護事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	45,493,797	19,373,168	9,704,689	74,571,655	1,806,308	76,377,963	6,767	76,384,731
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	94,793	43,059	3,842	141,695	437,593	579,289	△579,289	-
計	45,588,590	19,416,227	9,708,532	74,713,350	2,243,902	76,957,253	△572,521	76,384,731
セグメント利益	1,922,736	14,123	259,052	2,195,911	93,300	2,289,212	△102,430	2,186,781

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツ事業、ネイルサロン運営事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△102,430千円には、セグメント間取引消去997千円及び各セグメントに配分していない全社損益△103,428千円が含まれております。各セグメントに配分していない全社損益は、主に持株会社（連結財務諸表提出会社）に係る損益であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

「介護事業」を行う連結子会社が所有する一部の事業所において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる状況であるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

さらに、「その他」において、撤退が決定している事業所の固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては「介護事業」では28,014千円、「その他」では658千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「IT事業」を行うヒューマンデジタルコンサルタンツ株式会社が、2025年3月1日付で「人材関連事業」を行うヒューマンリソシア株式会社に吸収合併された際にビジネスモデルの見直しを行い、報告セグメントを「人材関連事業」に変更いたしました。

上記セグメント区分の変更により、従来「その他」に含まれていた「IT事業」を除外いたしました。

前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、当該変更後の区分に基づき作成しております。